

建設通信新聞

民間からも五輪業務受注

オオバ 東京に技術者シフト



辻本社長

オオバは、2020年東京オリンピック・パラリンピックの関連業務について、官公庁だけでなく民間からの受注にも力を入れる。営業本部に「東京タスクフォースチーム2020」を新設、受注の確保に向け情報収集や分析、外部への窓口一本化に着手した。辻本社長は今後、震災復興から東京五輪に需要が移行すると予測、「東北から東京に技術者を徐々に戻す」考えを示した。

タスクフォースチームの陣容は3人でスタート、企画提案営業、プロジェクトチームの形成、プロポーザルへの対応、契約・受注管理までの営業活動のほか、社内調整も手掛ける。五輪の関連業務は官

公庁に加え、対外的に窓口を一本化して明確にすること
で、民間企業からの受注拡大
にもつなげる。

例えば、ゼネコンが受注し
たプロジェクトのうち、自社
でできない業務や人手不足で
対応が困難な業務など、外注
せざるを得ないコンサルタン
ト業務をターゲットにしてい
る。五輪関係の名称などは使
用権が制限されていることか
ら、新組織の名称とマークは
使用に問題がないこと確認す
る意味で、商標登録を出願し
ている。

同社は復興需要に対応する
ため、グループ全体の約2割
に相当する125人を東北に
投入している。震災前の人員
は約60人のため、2倍増とな
っている。

辻本社長は、「今期（20
14年5月期）の下期が発注
のピークになるが、納品する
まで仕事があるので、来期一
杯はいまの人員を維持する」

方針だ。しかし、五輪需要を
取り込むには東京に技術者を
シフトすることが不可欠なこ
とから、「タイミングを計る」
と述べた。